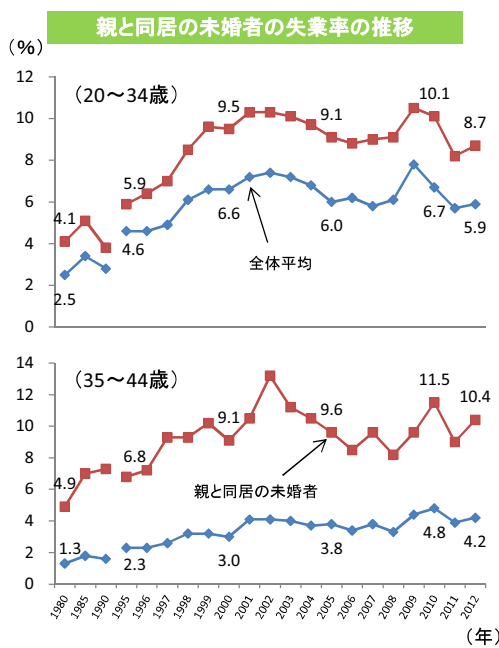
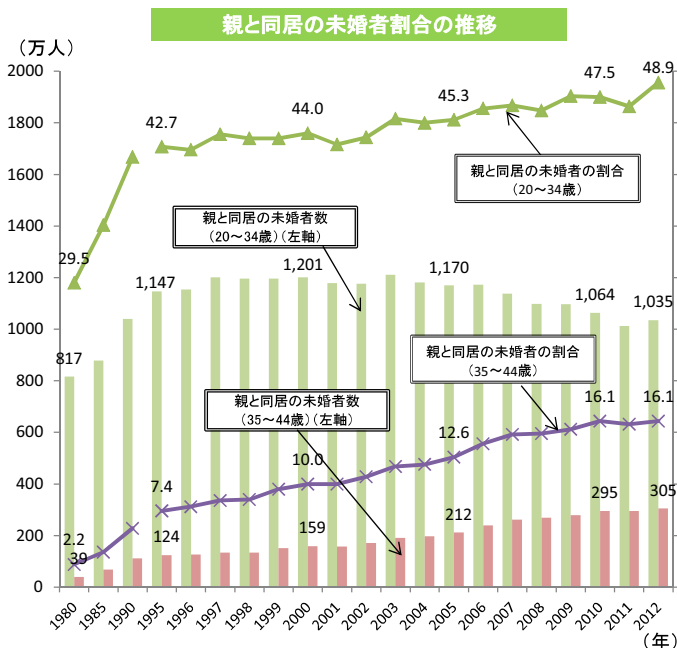


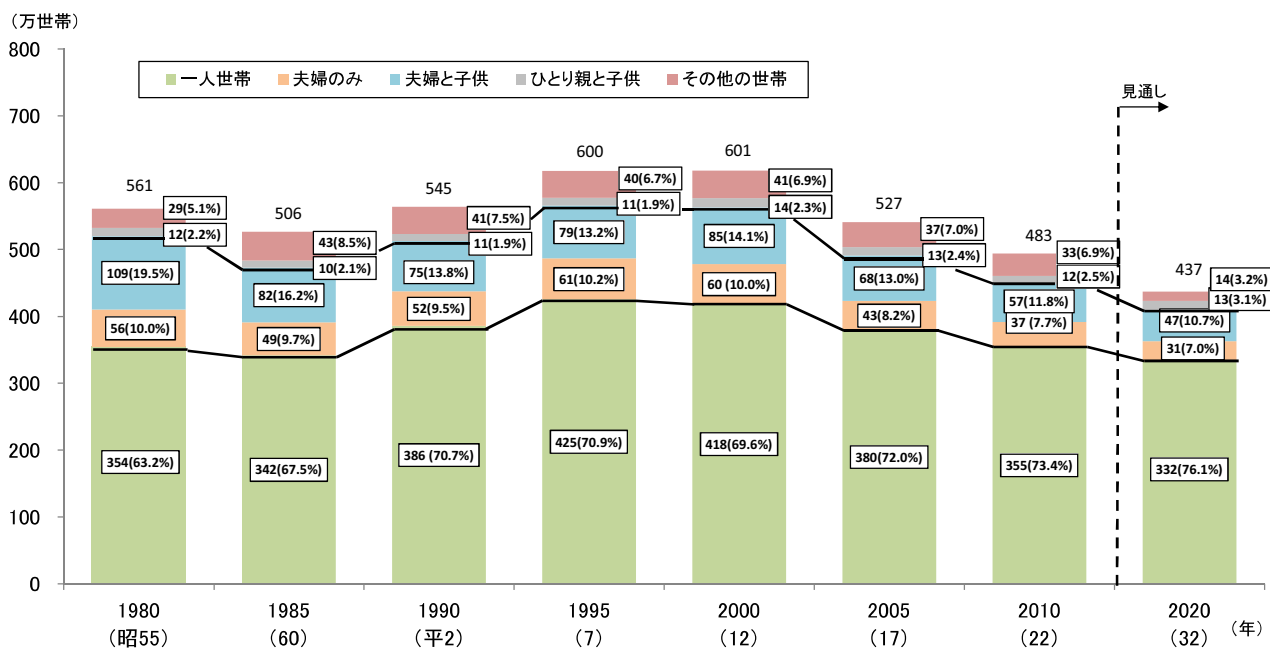
- 親と同居の未婚者の割合は、壮年層も含め上昇傾向にある。
- 親と同居の未婚者の失業率は、全体平均と比較して、特に壮年層では著しく高い。



(出所) 西文彦「親と同居の未婚者の最近の状況 その10」(総務省)
 (注) 各年とも9月の数値。

世帯類型別世帯数の推移 (若年世帯)

- 若年世帯は、2000年ごろをピークに、世帯数が減少。未婚化・晩婚化などを背景に「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子供世帯」の割合が減少する一方、一人世帯の割合が増加。

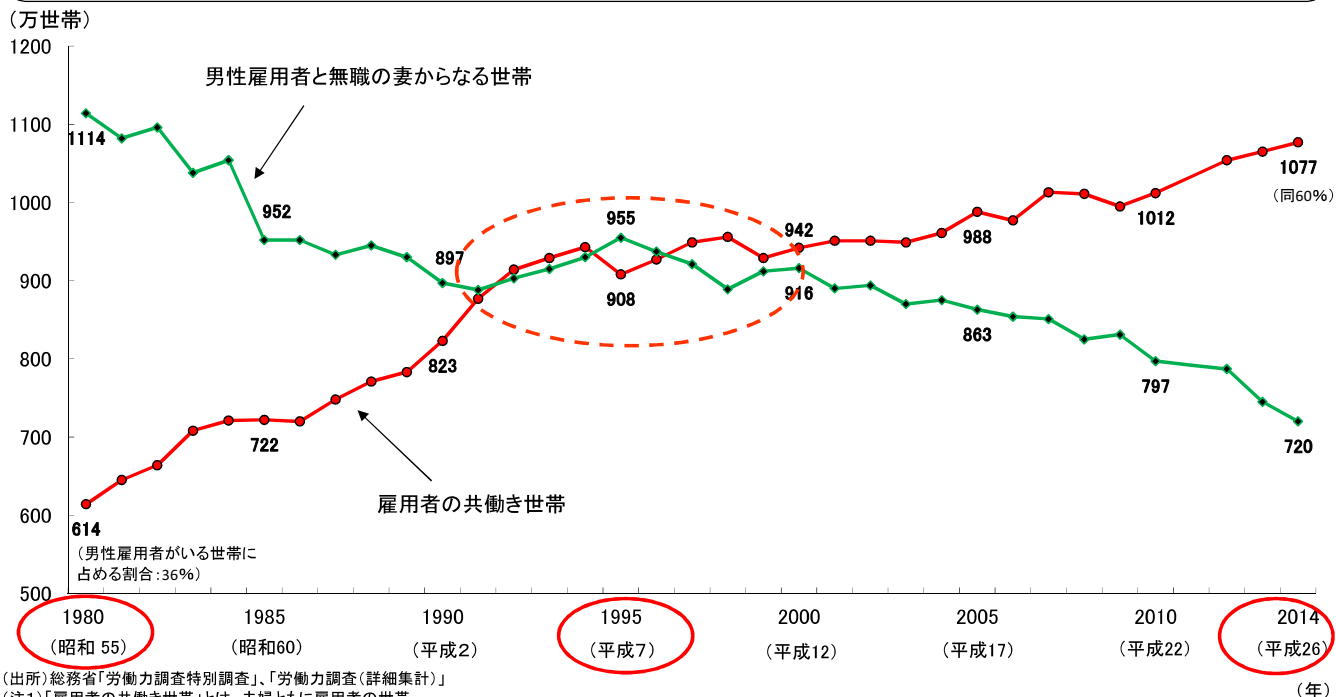


(出所) 2010(平成22)年までは総務省「国勢調査」、2020(平成32)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」
 (注1) 世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。
 (注2) 若年世帯は、世帯主が30歳未満、一人世帯は、上記の調査・推計における単独世帯を指す。

共働き等世帯数の推移

資料3-9

○ 共働き世帯は年々増加。男性雇用者がいる世帯に占める共働き世帯の割合は、1980年には36%であったが、1990年代に入ると、専業主婦世帯数と共働き世帯数が拮抗し、1997年以降は専業主婦世帯数を逆転した。2000年代に入ると、この傾向は更に鮮明となり、2014年には60%にまで上昇。



(出所)総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注1)「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用の世帯。

(注2)「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。

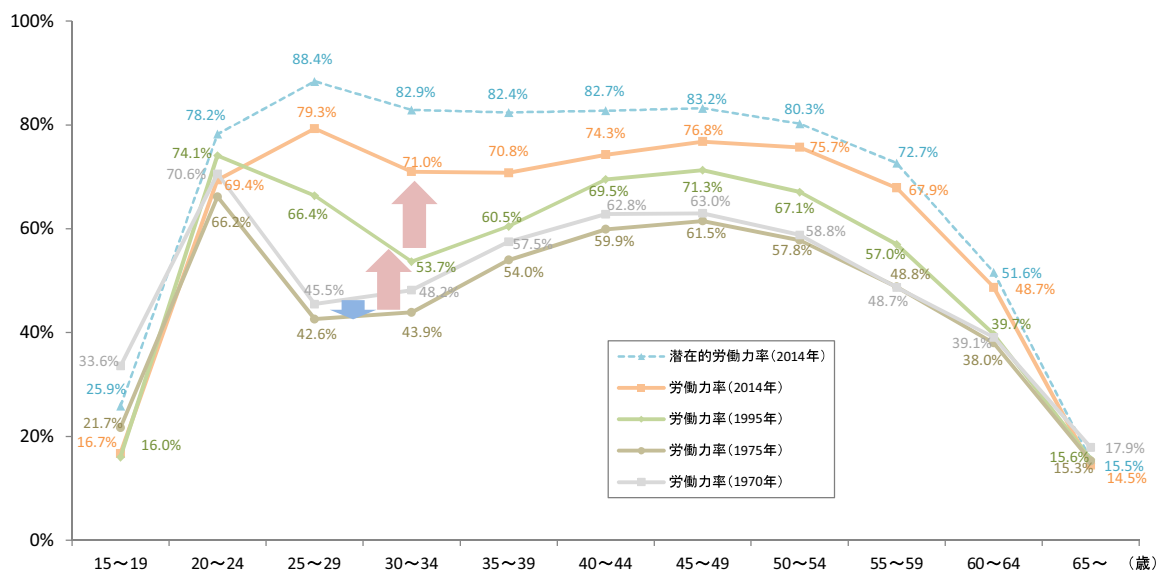
(注3)就業者から農林業及び自営業者・家族従業者は除いた。

(注4)2011年は東日本大震災の影響により集計していない期間があるため、年次結果は公表されていない。

女性の労働参加の状況

資料3-10

○ 女性の労働力率を長期的にみると、1970年代半ばにかけて低下した後、上昇傾向にあり、「M字カーブ」は緩やかになりつつある。
○ 他方、子育て等により就業を諦めている女性のうち、可能であれば就業したいと考えている女性約300万人(全年齢)を含めた「潜在的労働力率」では、25~54歳において80%超となっている。



(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」

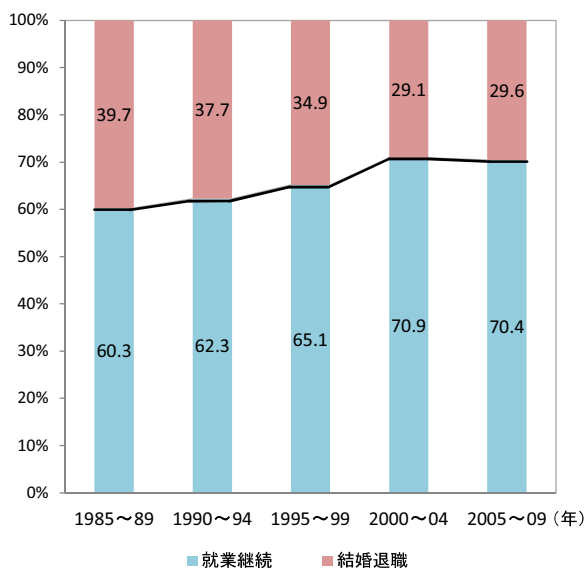
(注)労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。潜在的労働力率は、15歳以上人口に占める潜在的労働力人口(労働力人口+就業希望者)の割合。

結婚・出産前後の女性の就業変化

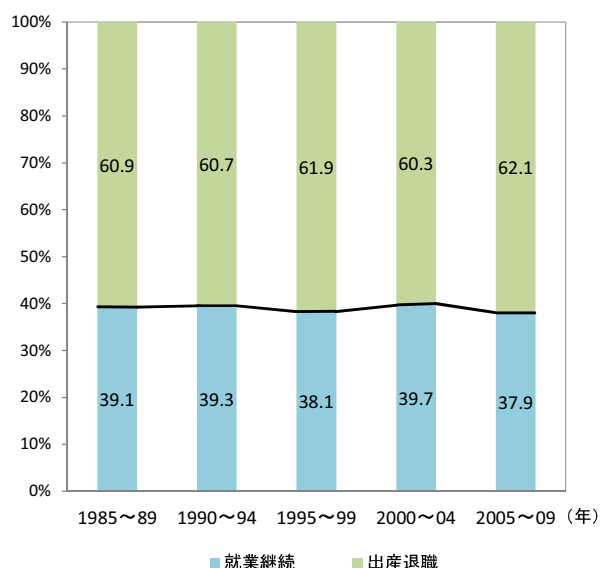
資料3-11

- 結婚前に就業していた女性のうち、結婚後も就業を継続する者の割合は増加傾向にある。
- 出産前に就業していた女性のうち、出産後も就業を継続する者の割合はほぼ横ばい。

結婚前に就業していた女性の結婚前後の就業変化



出産前に就業していた女性の出産前後の就業変化

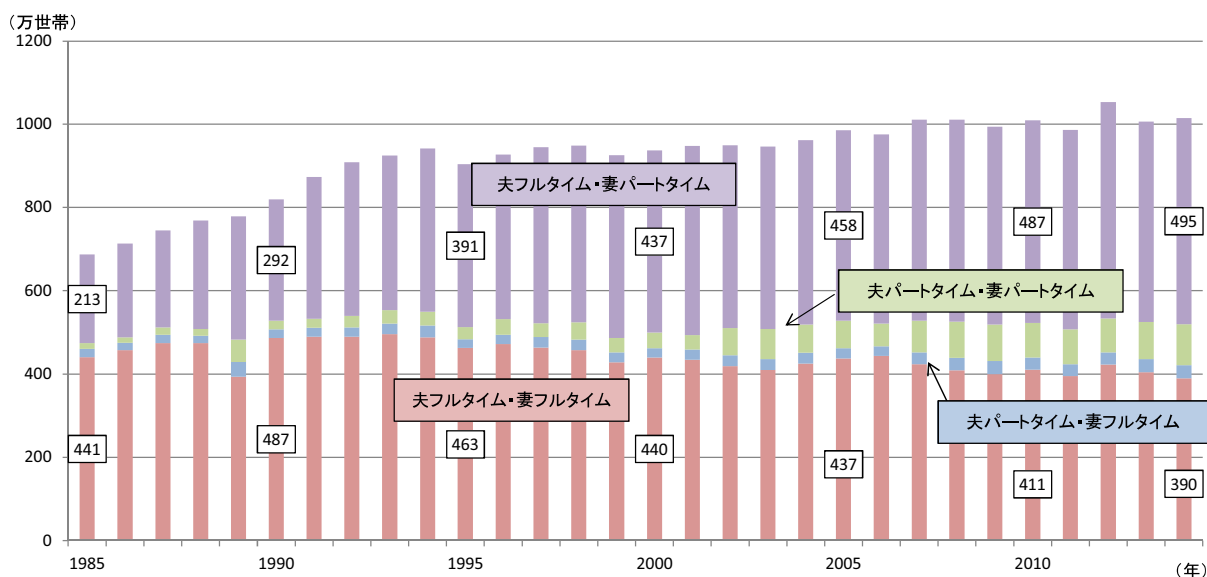


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」
(注) 対象は初婚どうしの夫婦。

共働き夫婦の就業形態

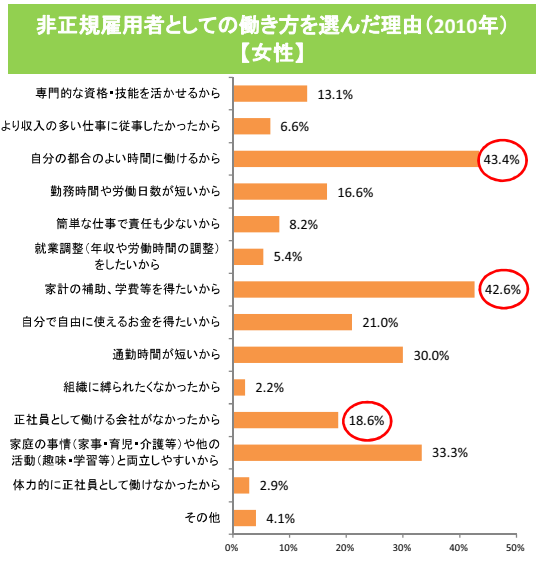
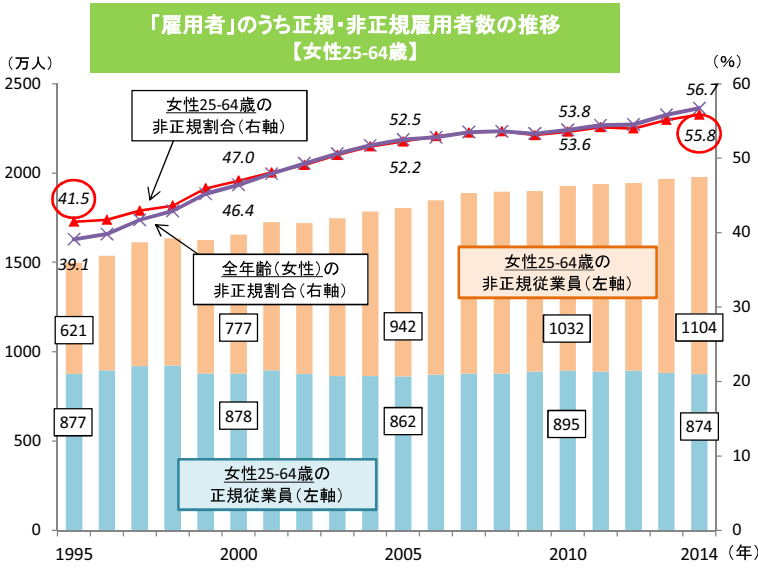
資料3-12

- 夫婦ともにフルタイム(週35時間以上)で働く世帯の数は、1990年代以降、減少傾向にある一方、夫フルタイム・妻パートタイムの世帯数は増加傾向にあり、2000年代以降は、夫婦ともにフルタイムで働く世帯の数を上回って推移している。



(出所) 2001年までは総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
(注1) 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細結果)」は年平均値である。
(注2) 全都道府県(2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)の数値を用いている。
(注3) 「フルタイム」とは、週間労働時間が35時間以上の非農林業雇用者である。また、「パートタイム」とは、週間労働時間が34時間以下の非農林業雇用者である。

- 女性の生産年齢人口が減少する中でも、雇用者数は増加傾向。正規従業員数はほぼ横ばいで推移しつつ、非正規従業員数が増加。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」、「家計の補助、学費等を得たい」が多く、「正社員として働ける会社があった」は相対的に少ない。

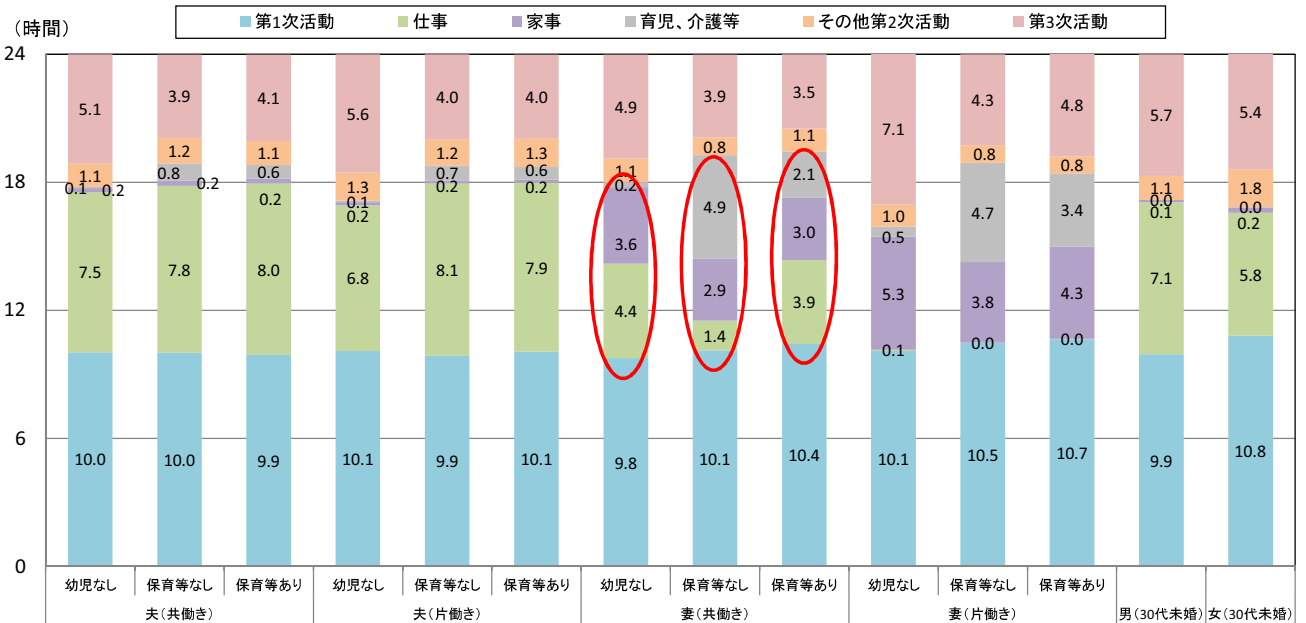


(出所) 2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1) 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2) 2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3) 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

(出所) 厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)
 (原資料) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)
 (注) 3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者は「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

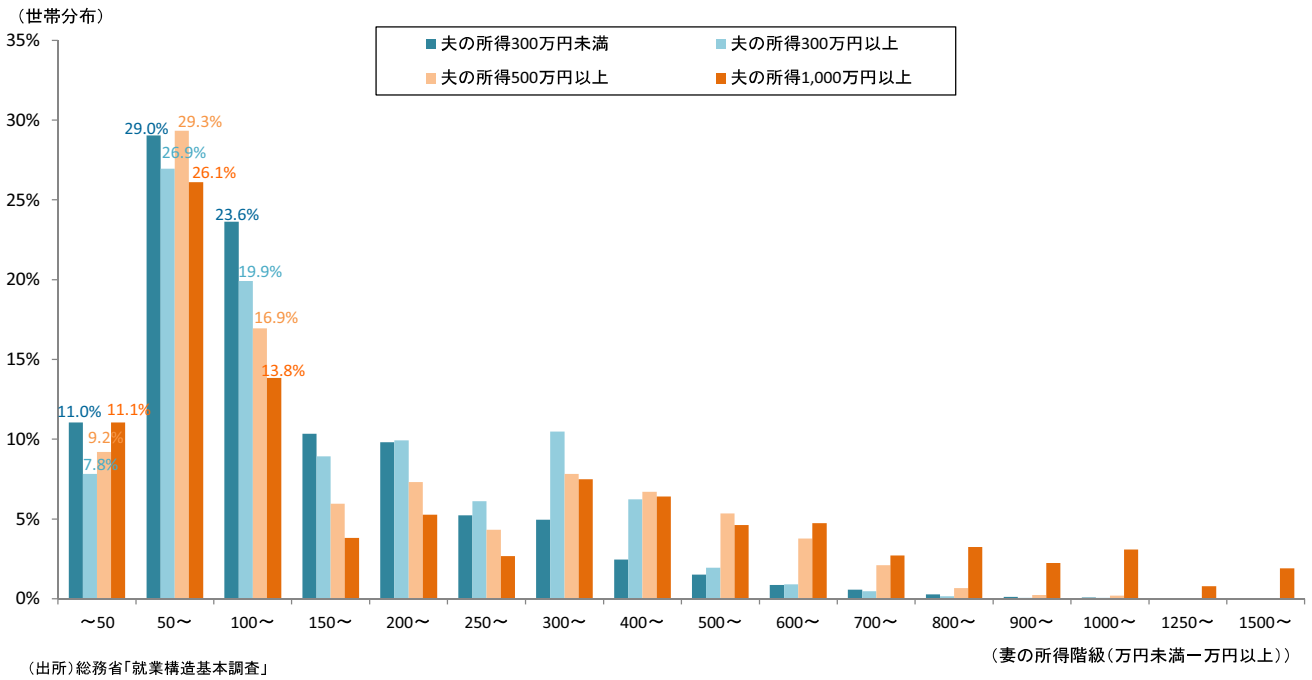
子育て期における生活時間

- 夫の生活時間は、子どもの年齢や保育の有無によって大きな変化はない。
- 一方、共働きの妻の生活時間は、家事、育児等により仕事の時間が減少している。

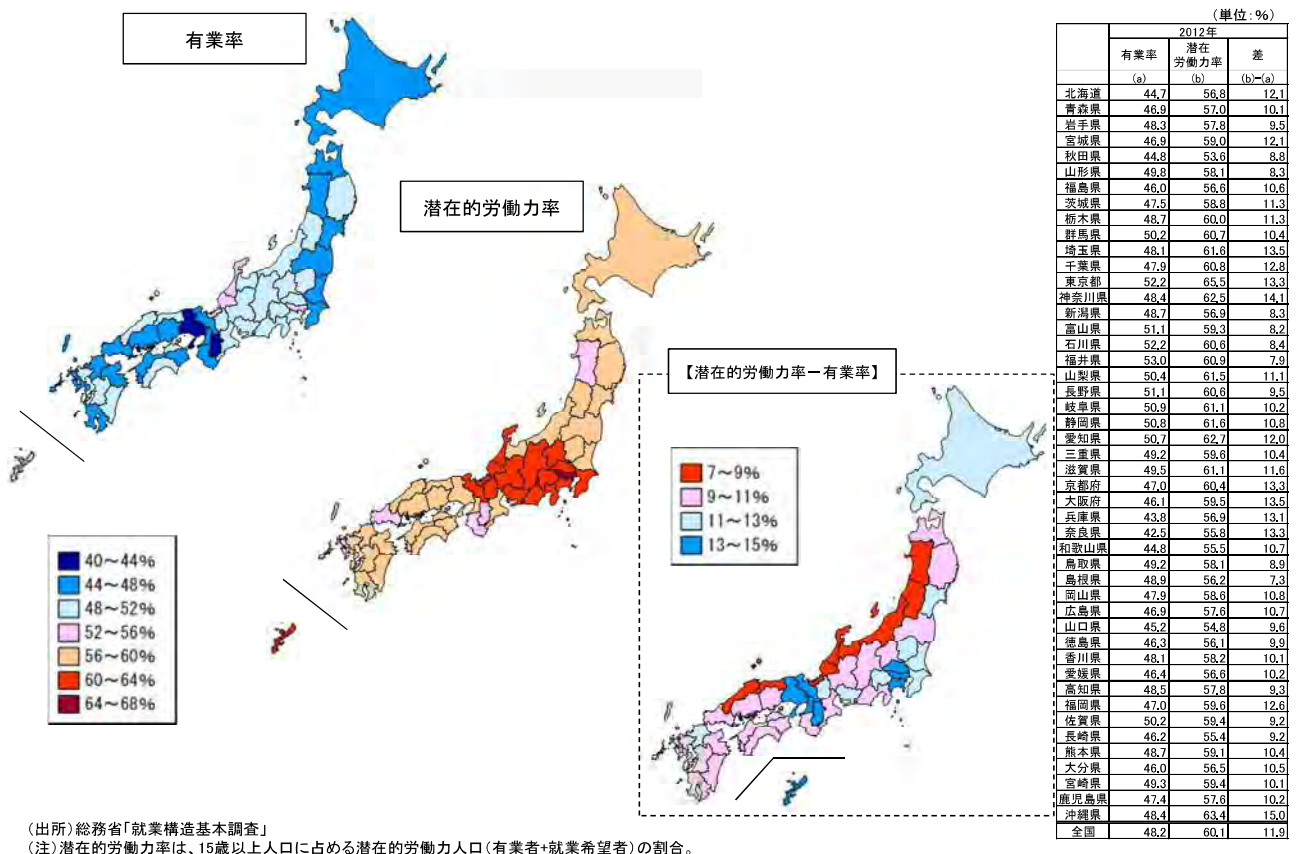


(出所) 総務省「社会生活基本調査」(平成23年)
 (注) 第1次活動とは睡眠、食事など生理的に必要な活動、第2次活動とは仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動、第3次活動とはこれら以外の各人が自由に使える時間における活動である。

○ 夫の所得の多寡にかかわらず、総じて、妻の所得は150万円未満に半分以上が分布。



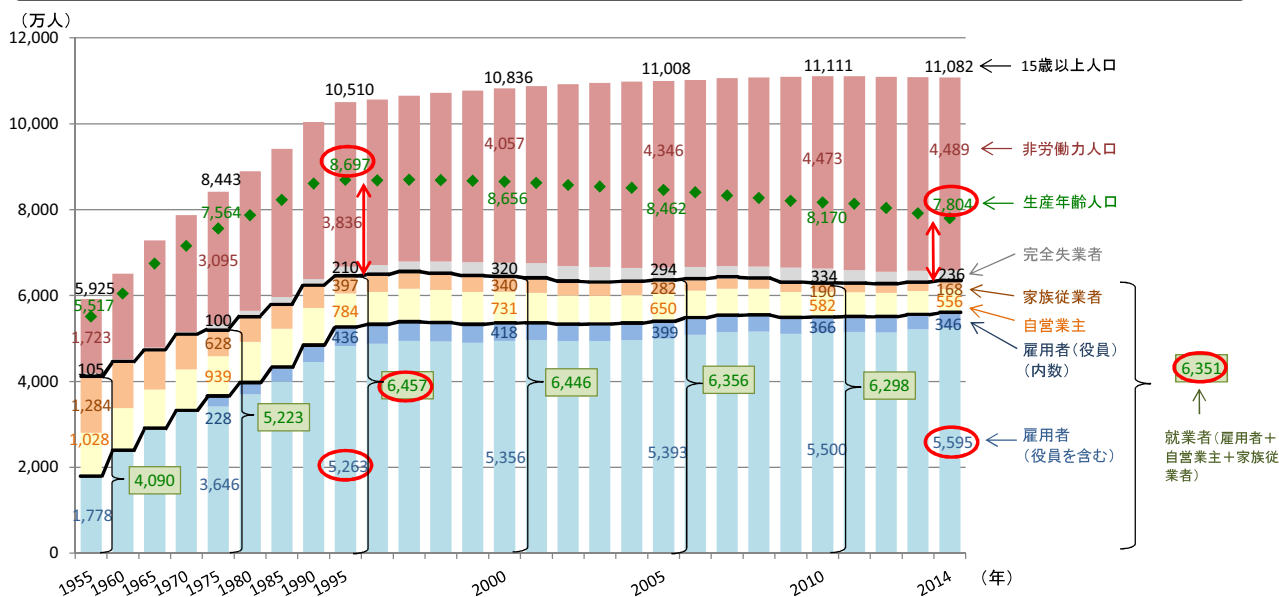
都道府県別の女性の労働状況



15歳以上人口の就業状況等の推移(全体)

資料4-1

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数は減少傾向。ただし、生産年齢人口の減少に比べ、就業者数の減少幅は小さく、女性や高齢者による就労の増加が下支えする状況。
- 就業者の中では、自営業主等の数が減少する一方、雇用者数は1990年代以降も増加傾向。



(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」

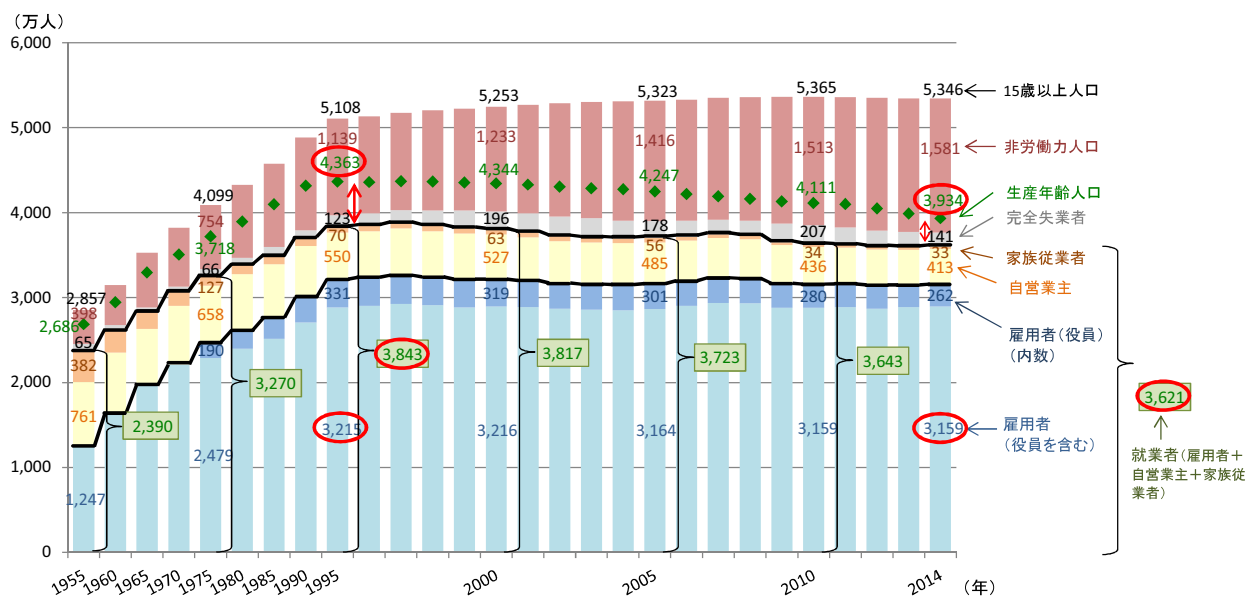
(注1) 「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。

(注2) 1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

15歳以上人口の就業状況等の推移(男性)

資料4-2

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数も減少傾向。ただし、生産年齢人口の減少に比べ、就業者数の減少幅は小さく、高齢者による就労の増加が下支えする状況。
- 就業者の中では、自営業主等の数が減少する一方、雇用者数は1990年代後半まで増加した後、微減する傾向。



(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」

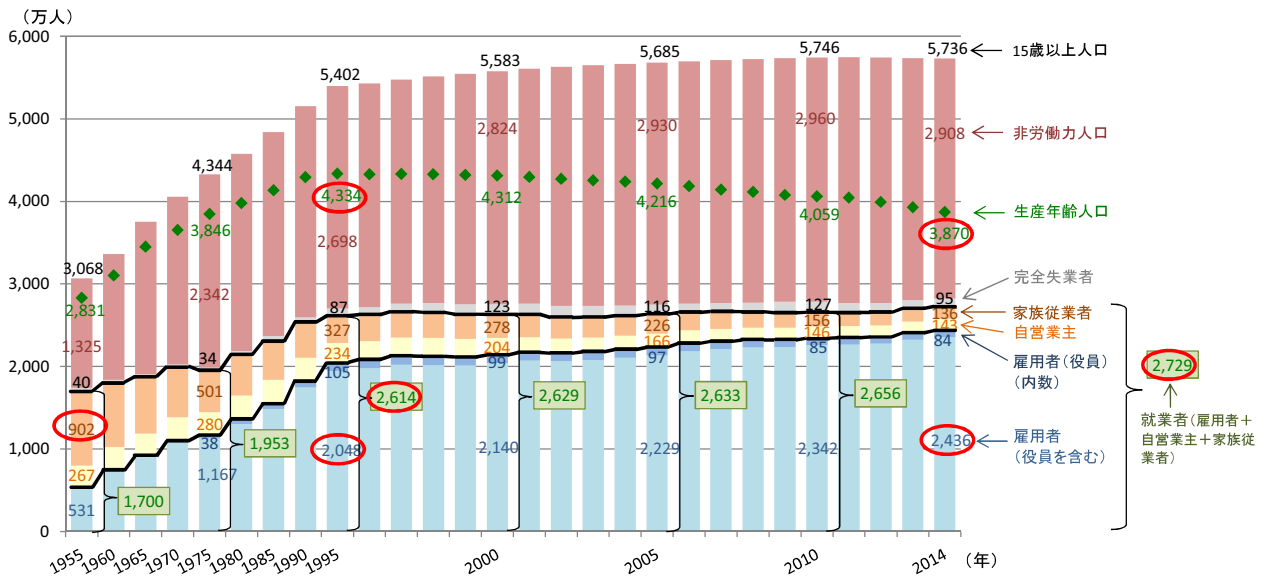
(注1) 「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。

(注2) 1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

15歳以上人口の就業状況等の推移(女性)

資料4-3

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数は増加傾向。
- 就業者の中では、1955年頃は家族従業者数が就業者数の半分以上を占めていたが、その後、大幅に減少する一方、雇用者数は大きく増加し、1990年代以降も増加傾向。

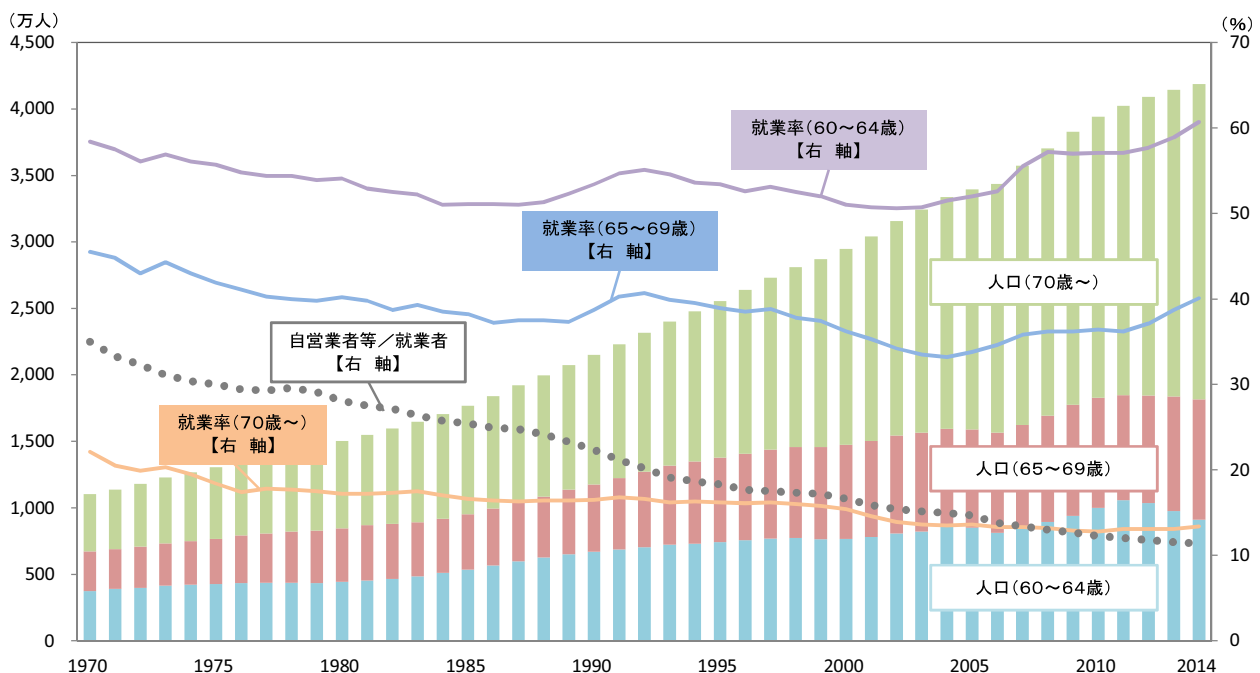


(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」
 (注1)「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。
 (注2)1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

高齢者人口及び就業率の推移

資料4-4

- 高齢者の就業率は、長期的にみれば、自営業者の減少等を背景に低下傾向が続いてきた。



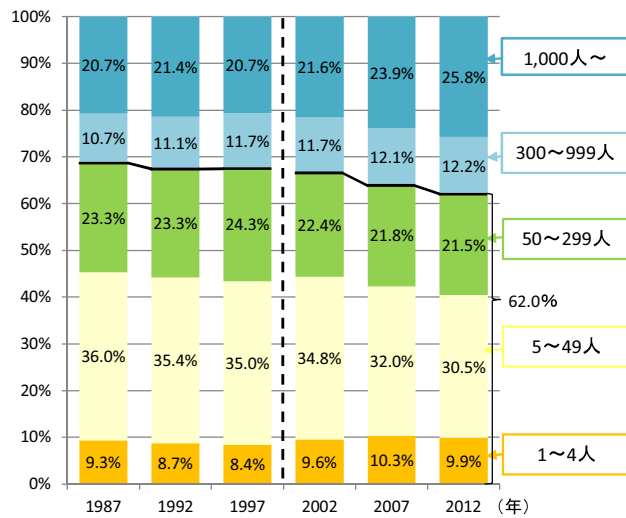
(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」
 (注)「自営業者等」は、自営業主と家族従業者。「自営業者等」、「就業者」は全年齢。

従業者規模別の構成割合の推移

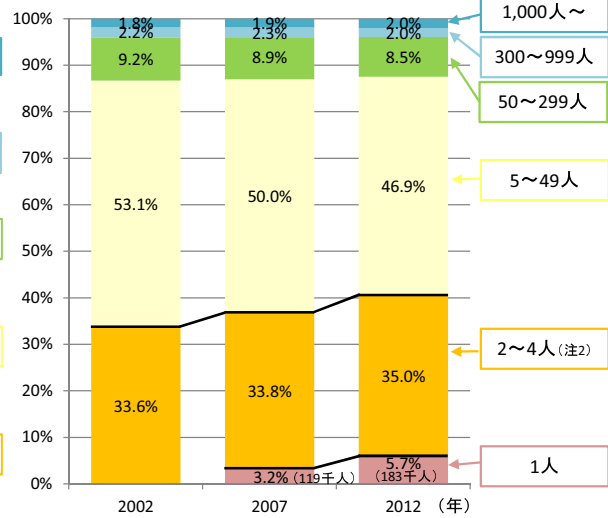
資料4-5

- 従業者規模が300人以上の企業等に勤める雇用者(非正規雇用を含む)の割合が増加しているが、従業者規模が299人以下の中小の企業等に勤める雇用者は6割強と、引き続き高い割合となっている。
- 役員については、近年、従業者が「1人」や「2~4人」の小規模企業等の役員を務める者の割合が増加している。

従業者規模別の構成割合の推移(雇用者)



従業者規模別の構成割合の推移(役員)

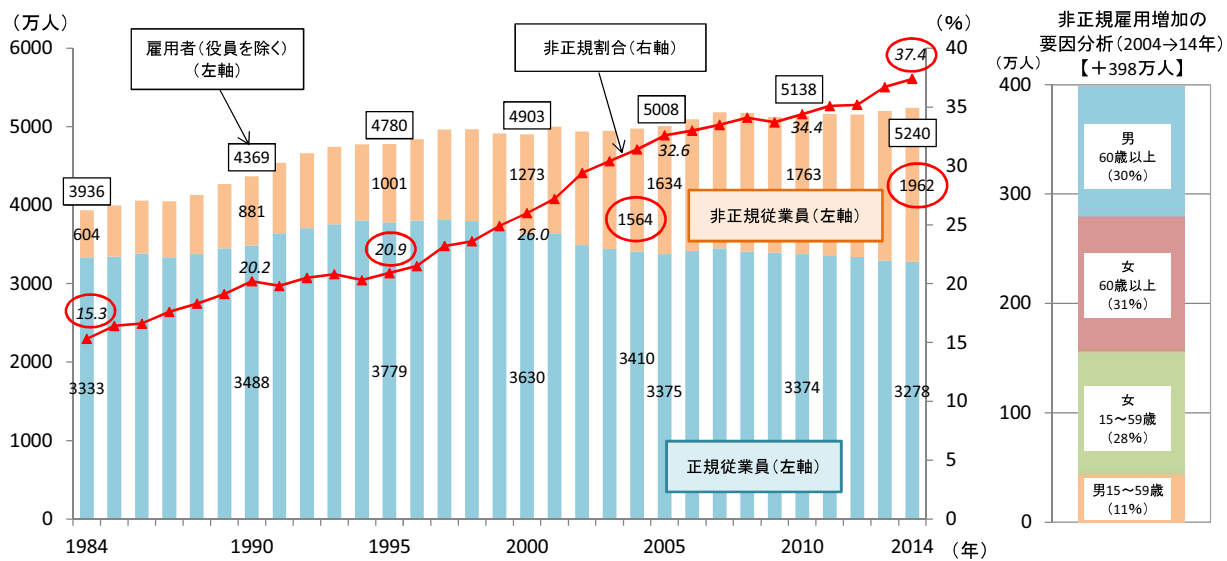


(出所)総務省「就業構造基本調査」
 (注1)「官公庁」及び「その他の法人・団体」を除く、会社や個人に雇用される者についての計数。1997年以前は、「その他の法人・団体」に雇用される者を含む。
 (注2)2002年については、「1~4人」。

正規・非正規雇用者数の推移

資料4-6

- 雇用者数が増加傾向にある中で、非正規雇用比率は上昇傾向にある。
- 近年の非正規雇用者数の増加のほとんどは、60歳以上の男女と59歳以下の女性であるが、15~59歳の男性でも増加。



(出所)左図:2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」 右図:塩崎臨時議員提出資料「賃金・雇用情勢について」(平成27年4月16日経済財政諮問会議)
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2)2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3)「非正規従業員」については、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。